

令和3年第4回市議会定例会 一般質問通告概要一覧

日 時	人 数
令和3年12月14日 (火) 午前10時～	6人 (1番から 6番まで)
令和3年12月15日 (水) 午前10時～	6人 (7番から 12番まで)

質 問 位 順 位	議 席 号 番 号	会 派 名	通 告 者 氏 名	抽 選 号 番 号	種 別
1番	12	公 明 党	齋 藤 裕 子	1	一問一答
2番	14	自 由 民 主 党	雨 森 修 一	2	総括質問
3番	11	公 明 党	阿 部 正 幸	3	一問一答
4番	1	日 本 共 産 党	遠 藤 秋 雄	4	一問一答
5番	8	日 本 共 産 党	佐 藤 恵 子	5	一問一答
6番	10	自 由 民 主 党	吉 田 瑞 生	6	一問一答
7番	5	自 由 民 主 党	米 澤 ま き 子	8	一問一答
8番	7	無 所 属 の 会	江 口 正 夫	10	一問一答
9番	16	市 民 ク ラ ブ	昌 浦 泰 己	11	一問一答
10番	9	日 本 共 産 党	戸 津 川 晴 美	12	一問一答
11番	2	日 本 共 産 党	中 田 定 行	13	一問一答
12番	3	自 由 民 主 党	佐 藤 雅 博	15	一問一答

計 12 名
 総括質問方式： 1 名
 一問一答方式： 11 名

質問順 1番	受付月日	12.3	通告者	12番	齋藤裕子
			発言時間	30分	種別

1. 移住定住促進事業について

(1) 奨学金返還支援制度の導入について

日本学生支援機構によると、返済が必要な貸与型奨学金は、学生の2.7人に1人が利用しており、返済に苦勞している現状があります。そこで奨学金利用者の負担軽減として、自治体や企業が返済の一部を肩代わりする奨学金返還支援制度を導入し、若い世代の人材確保と本市への就職や移住・定住促進として、取り組むべきと考えます。市長の見解を伺います。

(2) 地域おこし協力隊の起用促進について

地域おこし協力隊は、総務省が推進する制度で、都市地域から生活の拠点を移し、地域の担い手として、まちづくりや地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組みです。本市としても導入すべきと考えます。市長のご見解を伺います。

(3) テレワーク、ワーケーションの推進について

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、多くの方が、テレワークを経験し、地方に生活拠点を置きながら、働くことを可能にしました。国では、地方創生テレワークの推進が示されており、地方への人の流れを創出するため都市部の企業に勤めたまま地方に住むなどの流れもあります。本市も、テレワークや、ワーケーションの推進をすべきと考えます。市長の見解を伺います。

(4) 結婚生活応援事業について

国が実施している結婚新生活支援事業は、コロナ禍を受けて令和3年度より、都道府県が中心となり、本事業を実施する市区町村拡大が図られ、補助率も2/3となりました。本市としても「結婚新生活支援事業」の導入を再度検討すべきと考えますが、市長のご見解を伺います。

2. ゼロカーボンシティ宣言について

令和3年6月定例会に提案しました、ゼロカーボンシティ宣言について、どの様に検討されたのかお聞きいたします。温暖化対策は市長がリーダーシップを取り市民と取り組むためにも早期に宣言をすべきと考えます。

3. 子宮頸がんワクチン接種勧奨の取り組みについて

本年11月26日の厚生労働省健康局長通知をもって子宮頸がん予防ワクチン接種は、来年度から積極的接種勧奨の再開が決定されました。本市における子宮頸がん予防ワクチン接種勧奨の取り組みについて伺います。

質問順 2番	受付月日	12. 2	通告者	14番	雨森修一	
			発言時間	30分	種別	総括質問
<p>1. 教育施設の防犯対策指導について</p> <p>11月9日午前10時40分頃、登米市内の認定こども園に包丁を持った不審者の侵入事件がありました。「こどもを殺す目的で侵入した」と供述しているようです。</p> <p>こども園は4月にオープンしましたが、危機管理マニュアルを策定し事件まで2回不審者対応の訓練を行っており、今回の事件ではその成果が活かされたと報じられています。この事件を受けて登米市、名取市、塩釜市等の教育保育施設では、警察官の指導、協力を得た訓練が行われています。</p> <p>幼い子どもを預かる施設ですから、子どもたちの安全を守るためのマニュアルの整備や訓練がとても大切になると考えます。市内の教育保育施設では不審者対応マニュアルを整備しているのか、本市に於いて警察の指導を得たマニュアル整備や訓練実施についての指導や助言を受けているか、今後行う予定はあるか、お伺いします。</p> <p>2. 多賀城史遊館の目的と意義について</p> <p>平成19年11月1日に、埋蔵文化財調査センター体験館として「多賀城史遊館」がオープンしました。館内では、さまざまな体験学習が行われ、市内で出土した考古資料等展示されています。史遊館は本市にとって重要な施設であると理解いたします。改めて、この施設の目的や意義について3点質問いたします。</p> <p>(1) 展示内容やイベント開催について、今日までの利用実績（史遊館オープン後）</p> <p>(2) 総合計画に「縮充」を掲げておりますが、史遊館はどのような位置づけで存続させるお考えでしょうか。</p> <p>(3) 市長は、「子供たちは多賀城の未来の担い手であり、かけがえのない地域の宝である」と述べています。この施設で体験したことがどのように、子供たちの豊かな学びに繋がっているのでしょうか。</p>						

質問順 3番	受付月日 12. 2	通告者	11番	阿部正幸
		発言時間	30分	種別 一問一答
<p>1. 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等について</p> <p>(1) 新型コロナワクチン接種について、早い地域では医療従事者から3回目の接種が始まりました。本市における今後の接種計画についてお伺いします。</p> <p>(2) 仙台市、大崎市、石巻市では、民間事業者がPCR検査所を開設しています。本市でも民間事業者と連携をとり、希望する市民がPCR検査を受けられるよう検査体制の整備をしていただきたい。</p> <p>(3) 本市独自の緊急経済対策として取り組みをしている事業活動応援特別支援金の支給は評価しますが、更なる地域経済の消費喚起を促すために割増商品券を発行していただきたい。</p> <p>2. 原油高騰に関する支援について</p> <p>原油高騰が続き、燃料の購入が大変な状況が続いています。生活困窮者を対象に灯油購入に伴う支援が必要になりますので、その支援が出来るような取り組みをしていただきたい。</p> <p>3. 市内にある防犯カメラの対応について</p> <p>市内にある防犯カメラは、犯罪の抑止力にも繋がり、地域の安心・安全の向上に寄与することを目的に、多賀城・七ヶ浜商工会で運用・維持管理をしています。今後は本市で運用・維持管理をしてはいかがでしょうか。</p> <p>4. 信号機の設置について</p> <p>復興事業の一つである緊急避難路・物流路「笠神八幡線」が令和3年10月26日に開通しました。「笠神八幡線」と「県道塩釜七ヶ浜多賀城線」は、通勤通学の道路でもあることから、地域住民の安心・安全を図るために、早期に信号機の設置をするよう強力に宮城県警察へ働きかけていただきたい。</p>				

質問順 4番	受付月日 12.2	通告者	1番	遠藤秋雄
		発言時間	30分	種別 一問一答
<p>1. 地球温暖化最大の原因であるCO2削減と再エネ・省エネについて</p> <p>2030年までのCO2削減に人類の未来がかかっています。CO2排出の最大施設は石炭火力発電所などです。そこでお伺いします。</p> <p>(1) 気候危機は豪雨災害などで身近な現象となり、その原因はCO2排出にあると言われています。その削減に関して、本市としての認識及び具体的施策をお聞きます。</p> <p>(2) 仙台新港には、操業中の仙台パワーステーションに加えて、高松発電所及び蒲生発電所の建設が進行しています。高松及び蒲生との公害防止協定の内容をお知らせ下さい。</p> <p>(3) 複合汚染監視の観点から、市独自の常設の大気汚染監視測定局の設置を改めて求めますがいかがでしょうか。</p> <p>(4) 仙台パワーステーション差止訴訟判決(2020年10月28日判決)で、公害防止協定20条違反を指摘しました。協定を結んだ本市として、改めて「住民と仙台PSの懇談会」を求める、あるいはその仲介を行う必要があると思っておりますがいかがでしょうか。</p> <p>(5) 本市におけるゼロ・カーボン宣言の準備内容をお知らせ下さい。あわせて、再エネ・省エネ促進事業の計画を作成し、家庭の太陽光発電や充電設備補助事業、住宅の断熱化補助事業、公共施設のZEB化などを検討してはいかがでしょうか。</p> <p>2. 笠神八幡線丁字路の信号機設置について</p> <p>10月26日に「緊急避難路・物流路整備事業の笠神八幡線」が開通しました。開通直後から「県道塩釜七ヶ浜多賀城線との丁字路交差点に信号機を設置してほしい」という声が出ています。そこで伺います。</p> <p>(1) 開通時まで「丁字路への信号機を設置しない」と決めた理由と経過はどのようなものか、警察に確認していますか。</p> <p>(2) 1月26日に開通した「清水沢多賀城線」の志引団地側交差点への信号機設置の教訓を踏まえ、早急に設置することを働きかけて下さい。</p>				

質問順 5番	受付月日 12. 1	通告者	8番	佐藤 恵子	
		発言時間	30分	種別	一問一答
<p>1. 原油価格の高騰から、市民生活と事業者を守る緊急対策について</p> <p>原油価格の高騰でガソリンや灯油等の価格が上昇し、市民生活を圧迫しています。市民の暮らしと地元事業者の営業を守るために、市として緊急対策を講じるべきと考えます。</p> <p>(1) 家庭用灯油の価格は、11月には18リットル一缶・配達込みで2000円を超え、1リットル当たり平均価格は前年同月比で37%も上がっています。総務省は自治体が行う生活困窮者に対する灯油購入費助成への経費に対し特別交付税措置を講じるとしていますが、市としても生活保護世帯や低所得者、一人親、高齢、障害者などの世帯に灯油購入を助成する福祉灯油制度をつくり実施されたい。</p> <p>(2) 燃料費の高騰は飲食業や輸送業者などの営業を圧迫し、地元経済への影響は深刻です。ある飲食店主から値上がりで暖房費が年間数万円の負担増になると言われました。国、県に対して中小事業者に直接燃料費補助をおこなうよう要請されたい。また、市としても市内事業者への影響調査をおこない実態を把握するとともに、市に相談窓口を設け必要な支援をおこなわれたい。</p> <p>2. 家族の死亡時の際、遺族がおこなう諸手続きの改善について</p> <p>市内で年間に亡くなる方は500人を超えており、家族の死亡時に遺族がおこなう手続きの煩雑さなどの改善が求められています。市のホームページには、死亡時の行政手続きが17項目紹介されておりますが、申請時には9カ所の窓口を回りそれぞれ手続きすることが求められており、市民から一か所でできないのかという声がだされています。</p> <p>仙台市では若林区が12月から一か所で受け付ける専用窓口を設置しました。遺族が複数の窓口を回る負担を軽減し、手続き完了までの時間の短縮などが目的で、試行の段階ですがいずれ全区役所に広げていくとのことです。多賀城市でも、家族等の死亡時に遺族の負担軽減のためにワンストップで手続きできる専用窓口を設置してはどうでしょうか、ご検討ください。</p>					

質問順 6番	受付月日 12. 1	通告者	10番	吉田瑞生
		発言時間	30分	種別 一問一答
<p>1. 「全国史跡整備市町村協議会」(全史協)が毎年開催している全史協大会について、多賀城創建1300年の記念の年に当たる2024年(令和6年)度大会を多賀城市で開催するよう要請することについて</p> <p>全史協は、全国の史跡・名勝・天然記念物及び重要文化的景観の貴重な文化財を有する市町村で組織された、我が国の中で最も大きな文化財関係団体です。</p> <p>昭和41年に設立され、設立当初は39市町村の加盟でしたが、年々加盟市町村が増加して、56年目を迎える今年は、620市町村が加盟する組織となっています。</p> <p>はじめて立体復元される多賀城南門と築地は、古代奈良時代の工法で復元されるものであり、全史協の取り組んでいるこれからの史跡等の整備活用について、具体的な事例として注目されるものと思われます。</p> <p>さらに、全史協の繋がりは、東日本大震災で大きな被害を受けた本市に対して、全国の加盟市町村から多くの暖かい支援を頂きました。</p> <p>したがって、東日本大震災からの創造的復興のシンボルでもある多賀城南門復元建物を全国的に広くPRするとともに、復興した姿を見ていただくためにも、是非多賀城創建1300年の記念の年に当たる2024年(令和6年)度全史協大会を多賀城市で開催するよう関係機関に働きかけを行うよう要請することについて伺います。</p> <p>なお、平城遷都1300年の2010年(平成22年)の10月19日に、奈良市において全史協第45回大会が開催されていることを申し添えます。</p>				

質問順 7番	受付月日	12. 3	通告者	5番	米澤まき子
			発言時間	30分	種別
<p>1. 犯罪被害者等支援に特化した条例制定を</p> <p>近年では、全国の自治体で犯罪被害者等支援に特化した条例が進みつつあります。被害者等が平穏な日常生活を取り戻していくための支援施策は、地域社会の理解と関係機関の有機的な連携が欠かせません。基本法における責務は国・県・自治体・国民とあります。</p> <p>住民の一人である被害者にとって福祉・保健分野等住民の生活に密着したサービスを担って、体现できる最も身近な組織は自治体にあります。二次被害の防止や平穏な社会生活への回復が図られ、その根拠となる条例も制定が不可欠であると考えます。犯罪被害者等支援に特化した条例制定についてどうお考えか伺います。</p> <p>2. 子ども医療費の助成制度の拡充の早期実施について</p> <p>市長の公約の一つである「子ども医療費助成制度の所得制限撤廃」は市民が多賀城で安心して子どもを産み育てていく上で、とても大事なそして効果的であると考えますが、同時に財源の確保も大きな課題であり、苦慮されるところと推察します。ウイズコロナのこの時代に入り、全国的に健康志向が高まる中、一方で今又オミクロン株という新たな不安を生じています。子育て世代は、コロナによる経済的な不安を抱え、子どもの病院受診を控えるようなことがあってはならないと考えます。所得制限の撤廃について、早期実施、必要性が高まっています。お考えを伺います。</p>					

質問順 8番	受付月日	12. 2	通告者	7番	江口正夫
			発言時間	30分	種別
<p>1. 本市の強い農業への増進に向けて</p> <p>令和3年第2回臨時会において、本市も2021年産米の米価概算金が大幅に下落したことに対し、その支援策が決定されましたことに、評価をいたします。</p> <p>米価概算金の下落は7年ぶりの大幅下落であり、年々米の消費量が低下し、米余り状態が続いており、加えて新型コロナによる米の需要低下が拍車をかけています。</p> <p>国は新農業政策と打ち出していた「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂し、平成30年から国主導によるコメの生産調整をやめ、国が需要見通しを示し、行政・関係機関・生産現場が一体となって、需要に合った米の生産に取り組むことに転換しました。それに加えて、高収益作物である野菜・果樹・花き等の転作の奨励、AI等を活用したスマート農業の推進を図っています。</p> <p>本市では6次総の中で、農業の振興として、施策の目指す姿を「農業生産額が増加し、農業所得が向上することで、農業を将来にわたり希望を持って取り組める産業として継承することができています」と。大区画ほ場整備がほぼ完了し、米作の生産効率向上、担い手の育成、農地利用の集積、労働力の軽減、収入力の向上等、経営規模の拡大の推進に期待されるところであります。</p> <p>しかし、本市の農業は、米作農家が年々減少し、米価の低迷、生産量の抑制等、厳しい環境にあります。本市の農業振興が一層求められるうえで、農業政策上、抱える問題点を明らかにし、より強い農業に向け、農業政策の増進を期待し、以下の主要な施策3点について、現況及び課題・対策について、質問いたします。</p> <p>(1) 担い手不足による農地の集約化と農家の所得向上について</p> <p>(2) 高収益作物への転換の増進について</p> <p>(3) スマート農業の進捗状況について</p>					

質問順 9番	受付月日	12. 2	通告者	16番	昌浦泰巳
			発言時間	30分	種別
<p>1. 職員の窓口対応について</p> <p>(1) 市は職員の窓口対応で苦情があった場合、どのように対処していますか。</p> <p>(2) 市は職員採用後、当該職員に5年毎に接遇の研修を実施すべきと思いますが、お考えはどうでしょうか。</p> <p>2. スケートボードについて</p> <p>(1) 市はスケートボードを市の競技として選定し、普及と選手育成に力を入れてはどうでしょうか。</p> <p>(2) 市の公園(具体的には中央公園か多賀城公園)に仙台市新田(しんでん)東総合運動場にあるスケートボード場規模の本市スケートボード場を設置するお考えはお有りでしょうか。</p>					

質問順 10番	受付月日	12. 2	通告者	9番	戸津川晴美
			発言時間	30分	種別
<p>1. 「安心の医療」のための施策の拡充</p> <p>誰もが安心して医療を受けられるよう、以下5点について伺います。</p> <p>(1) 高額療養費支給申請手続きの簡素化を求めますが、いかがですか。</p> <p>(2) 障害者及び母子・父子家庭医療費助成は、「償還払い」でなく「現物給付」とするよう、県に強く求めると共に、国に対してペナルティを廃止するよう求めていると思いますが、いかがですか。</p> <p>(3) 子ども医療費助成制度の所得制限撤廃は、一日も早く実現すべきです。2022年度からの実現を求めますが、いかがですか。</p> <p>(4) 高齢者等の通院やワクチン接種には、足の確保が重要です。バス料金の無料化を1日も早く実施するよう求めますが、いかがですか。また、バス路線の拡充、デマンドタクシー等の検討、タクシー補助券の支給など幅広い検討を進めるべきと考えますが、いかがですか。</p> <p>(5) コロナ感染の不安が続くなか、医療機関や保健所、検査体制の充実を県に強く求めていると思います。いかがですか。</p>					

質問順 11番	受付月日 12.3	通告者 2番	中田定行
		発言時間 30分	種別 一問一答
<p>1. 特別史跡多賀城南門等復元整備事業について</p> <p>11月19日に開催された全員協議会で、南門等復元及び周辺整備事業の変更スケジュールが示されました。</p> <p>現行計画では令和5年度完成を目指して整備を進めていましたが、文化庁提示によれば令和4年度から国庫補助が1億5千万円に減額(計画の半分以上)され、整備完了が令和8年度までずれ込むとのこと。令和6年度に開催される多賀城創建1300年事業に向け、文化庁・宮城県・多賀城市が一丸となって進めてきた事業が何故突然の変更に至ったのか、その理由と今後の対応を伺います。</p> <p>(1) 10月12日の文化庁とのリモート会議で担当調査官から国庫補助のシーリングとして示されたというが、その背景には何があるのか。</p> <p>(2) 11月16日に市長が文化庁に赴き、当初計画通りの補助金交付を強く要望し、99%大丈夫との感触を得たとの答弁だが、その根拠は何か。また、宮城県との連携はどうなっているのか。</p> <p>(3) 事業完遂のために、一般財源も投入すべきとの意見もあったがどう考えているのか。後世に負担を残さないという当初方針通り進めるべきと考えるがいかがか。</p>			

質問順 12番	受付月日 12.1	通告者 3番	佐藤雅博
		発言時間 30分	種別 一問一答
<p>1. デジタル行政の推進に関して</p> <p>(1) 多賀城市ICT利活用方針に掲げる基本理念、基本方針に基づく具体的な取組状況について伺います。</p> <p>(2) 令和3年第3回定例会一般質問で議論した市民の情報通信技術の利用格差への対応と地域課題解決に向けた取組の進捗状況について伺います。</p> <p>(3) 福島県会津若松市では、住民が主体となってデジタル技術を活用し、自分たちの生活の足を確保する取組を実施している。本市でもICTの利活用による地域課題解決のためのワークショップを進めることによって、どのような地域課題の解決につながると考えているのか伺います。</p>			